

平成17年2月期

決算短信（連結）



平成17年4月18日

会社名 株式会社 ティーツー 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 7610 本社所在都道府県 岡山県
 (URL <http://www.tay2.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 大橋 康宏
 問い合わせ先 責任者役職名 執行役員サービスカンパニーCFO兼経理財務部長兼経営企画部長
 氏名 片山 靖浩 TEL (03) 5408-5542
 決算取締役会開催日 平成17年4月18日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年2月期の連結業績（平成16年3月1日～平成17年2月28日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年2月期	33,630	(19.9)	790	(△6.5)	771	(△6.3)
16年2月期	28,055	(23.0)	845	(6.8)	823	(6.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年2月期	406	(△5.7)	8,152	01	8,018	77	10.9	7.4	2.3			
16年2月期	430	(0.3)	8,754	62	8,648	45	12.7	9.9	2.9			

(注) ①持分法投資損益 17年2月期 6百万円 16年2月期 △7百万円
 ②期中平均株式数（連結） 17年2月期 49,830株 16年2月期 49,201株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
17年2月期	11,222		3,872		34.5	77,586	00	
16年2月期	9,505		3,567		37.5	72,270	60	

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年2月期 49,910株 16年2月期 49,370株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
17年2月期	229		△1,071		1,134		1,361	
16年2月期	961		△1,176		553		1,069	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 持分法適用関連会社数 6社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） - 持分法（新規） -（除外） -

2. 平成18年2月期の連結業績予想（平成17年3月1日～平成18年2月28日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	16,450		151		69	
通期	37,450		775		410	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 821円48銭

※ 1株当たり予想当期純利益（通期）は、平成17年4月20日付の1株につき10株の割合にて実施する株式分割の影響を考慮しております。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

(1) 当社グループの事業内容について

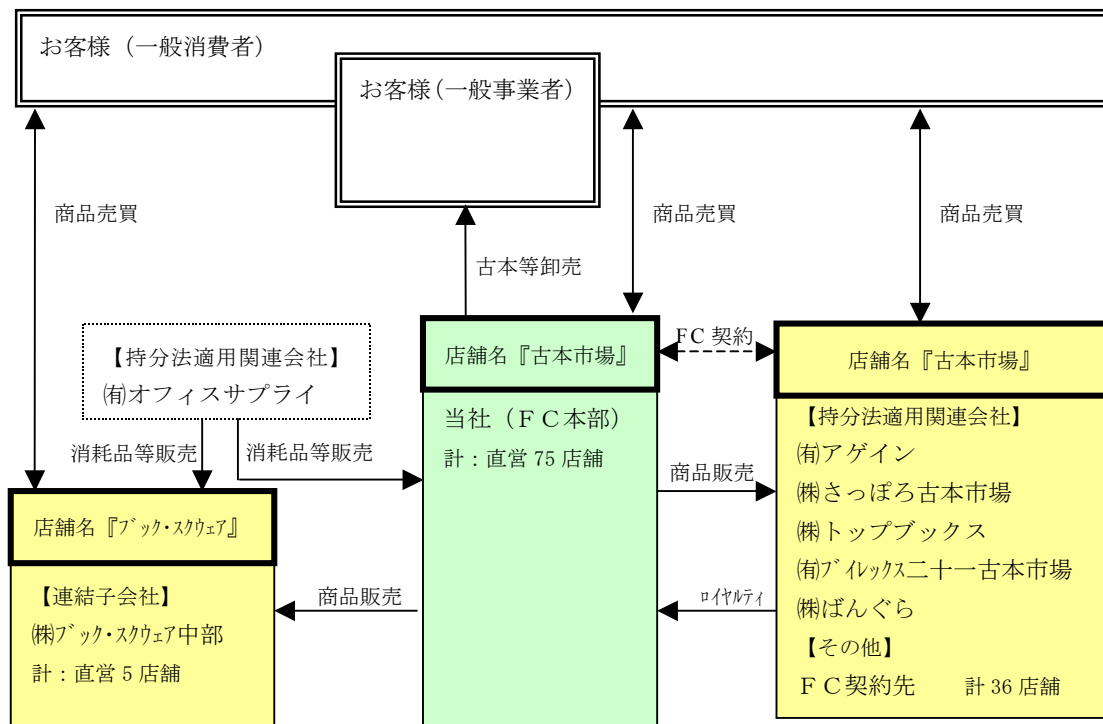
当社グループは株式会社ティーツー（当社）及び子会社4社、関連会社6社により構成されており、「古本市場事業」、「アイ・カフェ事業」、「EC事業」を主な事業としているほか、これらに付帯するサービス事業等を営んでおります。当社グループの事業区分毎の事業内容と当社及び子会社・関連会社の当該事業区分における位置づけ並びに主要な事業との関連は次の通りであります。

事業区分	事業内容	会社名
古本市場事業	「古本市場」店舗運営事業	当社 ◎株式会社ブック・スクウェア中部
	「古本市場」フランチャイズ事業	当社 ○有限会社アゲイン ○株式会社さっぽろ古本市場 ○株式会社トップブックス ○有限会社ブイレックス二十一古本市場 ○株式会社ばんぐら
	「ブック・スクウェア」等店舗運営事業	◎株式会社ブック・スクウェア中部
アイ・カフェ事業	「アイ・カフェ」店舗運営事業	当社 ◎株式会社アイ・カフェ
	「アイ・カフェ」フランチャイズ事業	◎株式会社アイ・カフェ
	システム開発事業	◎インターピア株式会社
EC事業	「@古本市場」によるインターネット通信販売事業	◎株式会社ユーブック
その他事業	付帯サービス事業	○有限会社オフィスサプライ

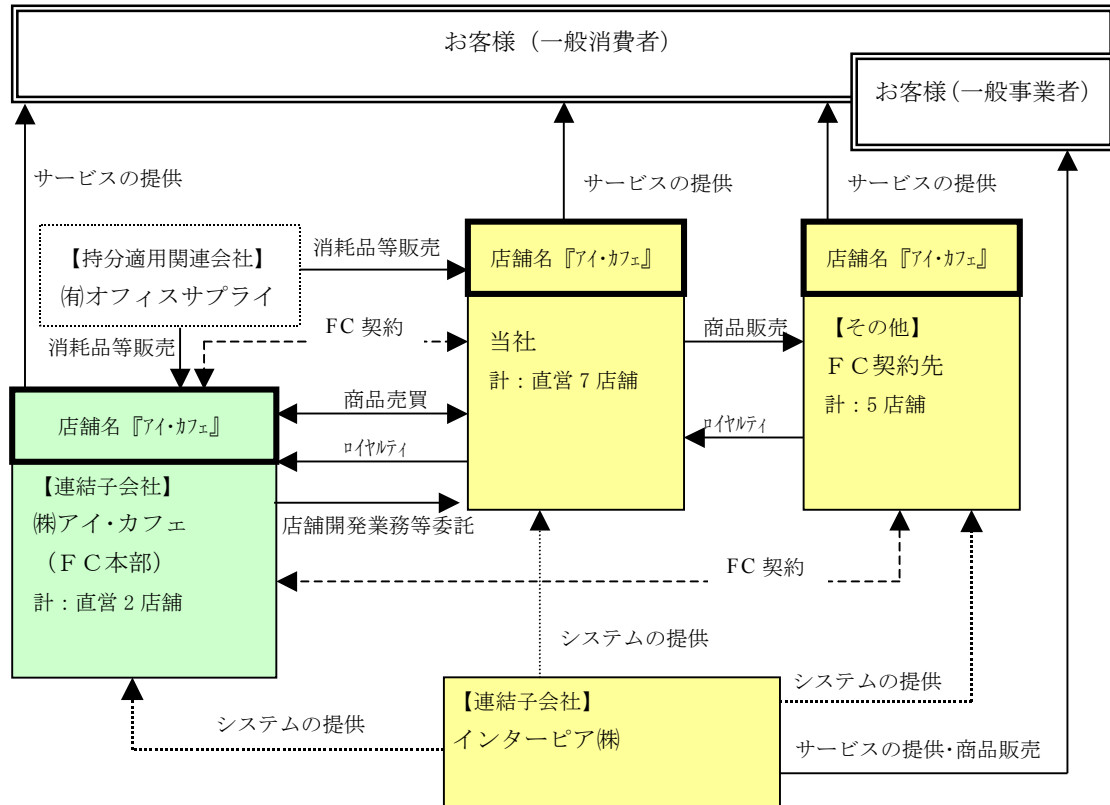
- (注) 1. 当社は、平成16年9月10日に持分の取得により、インターピア㈱を連結子会社の範囲に含めております。
 2. 会社名の前に記載しております◎は連結子会社、○は持分法適用関連会社を意味します。

(2) 事業系統図

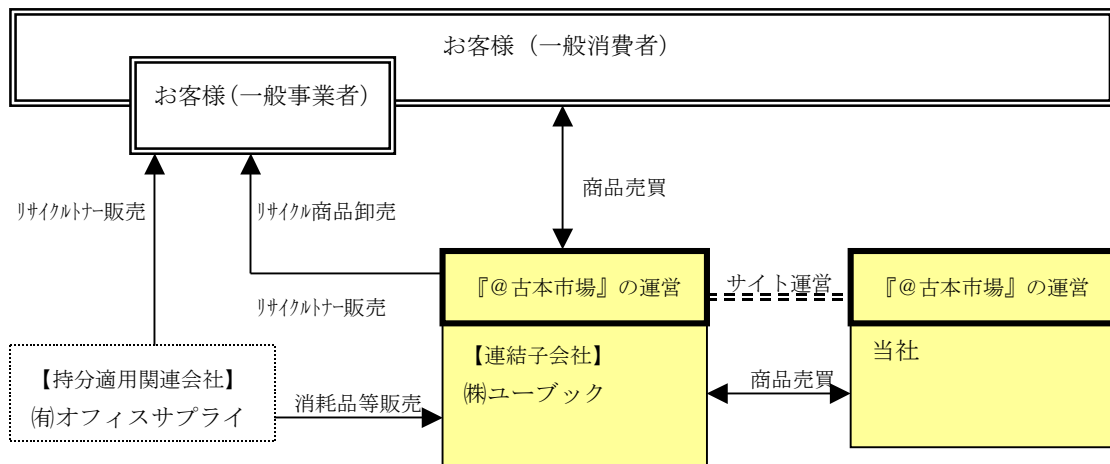
① 古本市場事業



②アイ・カフェ事業



③EC事業



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『満足を創る』というグループ経営理念の下、古本市場事業、アイ・カフェ事業、EC事業の発展に最善を尽くし、すべてのステークホルダーからの信頼獲得、お客様の立場にたった事業運営による企業価値の最大化、変化に対応する自己改革推進を基本方針として、グループ経営理念の実現を目指し経営に取り組んでおります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置づけております。利益配分にあたっては、将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案し、業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。なお、内部留保金につきましては、業務の一層の効率化を図るためのシステム開発や、人材育成といった社内体制の充実など、経営基盤の確立に充当する予定であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループは出来るだけ多くの投資家の方々に当社株式をご所有いただくため、流動性の向上とお求めやすい投資単位とすることを目的に、平成17年2月28日を基準日として1株につき10株の割合をもって分割し、平成17年4月20日にその効力が発生する株式分割を実施いたします。今後につきましても、株式市況などを勘案しながら投資単位の引き下げを検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループでは、企業価値最大化の観点から、収益性の追求と財務安全性の確保をバランス良く実現することを目指しており、自己資本利益率（ROE）及び自己資本比率を最重要経営指標と位置づけております。

中期的目標としては、連結自己資本利益率20%以上を目指し、経営資源の効率的活用を努めてまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

（古本市場事業）

古本市場事業に関しては、古本マーケットの成長鈍化、音楽CD市場の縮小など、市場の成熟化が進んでおります。また、小規模専門店の淘汰など寡占化が進行する一方で、大手企業による出店は続いており競争は激しくなってくるものと思われれます。こうした環境下において、新規出店と並行してスクラップ&ビルド及び店舗改装を進め、店舗競争力の強化を図ると同時に、新規商材、新規業態の開発を進めることにより事業の安定的な利益成長に努めてまいります。

店舗戦略においては、これまではドミナントエリア（首都圏、京阪神、岡山）への直営店の出店と、ドミナントエリア外へのFC店の出店を基本方針としてまいりましたが、今後はドミナントエリア以外へのFC店の出店と並行して、ドミナントエリアにFC店、直営店双方の出店を行うことにより、ドミナント強化を進めてまいります。今後は、FC店の本部機能をこれまで以上に強化し、FC店に対する管理・支援機能の向上、商品供給の能力と品質の向上など、FCサポートのための社内体制整備を強化してまいります。また、直営店に関しては、小規模店舗のスクラップ&ビルドを引き続き実施するとともに、一定の年数を経過した店舗については、店舗の内外装の大幅な改装を実施し、店舗競争力の向上を図ってまいります。

店舗運営に関しては、当社が強みを持つリサイクル品の取り扱いを強化し、買い取り、販売の強化、在庫水準の適正化を図ることにより利益率の向上を図ってまいります。また、顧客サービスを向上させ、その地域におけるオンリーワンの店舗となるべく、「ふる1カード」及び「第3次CRM（顧客情報）システム」を最大限に活用することにより、お客様個々の嗜好や購買履歴などの顧客属性を分析、活用し、リレーションシップを創り出すワントゥワン・マーケティングの追求や、ポイント制度を採用している「ふる1カード」のさらなる魅力向上、店舗における接客サービスの向上などにより、顧客サービスの強化を図ってまいります。

また、当社グループはこれまで、古本、ゲーム、CD、DVD等のリサイクル品、新品を複合的に取り扱う「メディア・コンプレックス戦略」を展開し、2003年には新刊書籍の販売と、ゲーム、CD、DVDのリサイクル品、新品を扱う、『ブック・スクウェア』の展開を開始しておりますが、これからも新業態、新商品の開発を進め、「次世代メディアコンプレックス」の創造を目指してまいります。

（アイ・カフェ事業）

アイ・カフェ事業に関しては、アイ・カフェ企業理念として「私たちは、驚きと感動を創造しつづけることを最大

の使命とします。」、「私たちは、快適な時間と空間を提供し続けることをお約束します。」を掲げ、さらなる事業の発展に取り組んでまいります。「インターネット・コミック・カフェ」市場は、時間消費型産業が注目を集めていることや業態としての認知度が高まってきていることなどから、市場は急成長していると見られますが、その一方で、店舗数の拡大により競争も激化してきております。そうした環境のもと、『アイ・カフェ』の理念にある「快適な時間と空間の提供」を継続し、『アイ・カフェ』ブランドの向上を図るとともに、多店舗展開のための体制整備を進め、F C店、直営店による積極出店を行うことにより事業の拡大を図ってまいります。当連結会計年度のアイ・カフェ事業は、直営店5店舗の出店や体制作りのためのコストなどから営業赤字でありましたが、既存店のさらなる収益力の向上を図るとともに、新店出店コストの低減、子会社インターピア株式会社とのシナジーの発揮などにより、早期の黒字転換を目指してまいります。

店舗戦略においては、全国主要都市、中核都市にフラッグシップ店舗としての直営店を出店し、この直営店を核として、その周辺にF C店、直営店を展開するエリアドミナント戦略を推進してまいります。そのため、F C店の出店支援及び店舗運営支援体制の整備、『アイ・カフェ』としてのクオリティを維持しながらの出店コストの引き下げ、130～180坪の小型パッケージである「アイ・カフェ Annex」の導入などパッケージの多様化を同時に進め、F C店の展開を加速させてまいります。

店舗運営面に関しては、『アイ・カフェ』の企業理念である「驚きと感動を創造しつづける」を実現するため、常に新しいサービスの導入を検討するとともに、店舗オペレーションの改善を継続し、店舗競争力と利益率の向上を図ってまいります。

また、子会社インターピア株式会社の開発する店舗運営システムを『アイ・カフェ』店舗に導入するほか、F C本部のインフラとして活用してまいります。加えて、F C店に対する互いの強みを併せることにより、「インターネット・コミック・カフェ」市場におけるプレゼンスを確立してまいります。

(E C事業)

E C事業に関しては、ブロードバンド環境の普及によりインターネットを使ったコンテンツ販売市場が急成長しておりますが、その一方で、サイト間の競争がますます激化しております。このため同事業においては、当社グループの強みであるリサイクル品の取り扱いを強化することで他のサイトとの差別化を図るとともに、『@古本市場』の知名度向上及び他のサイトとのアライアンス等により、『@古本市場』へのアクセス数を増加させることで、事業の拡大を図ってまいります。

また、現在のE C事業は、古本、ゲーム、CD、DVD等のパッケージソフトをネット販売し、物流を介して商品をお客様にお届けする形態が主体ですが、今後は、より利便性の高い新しいサービスを開発し収益力を高めることで、当社グループのさらなる飛躍に努めてまいります。

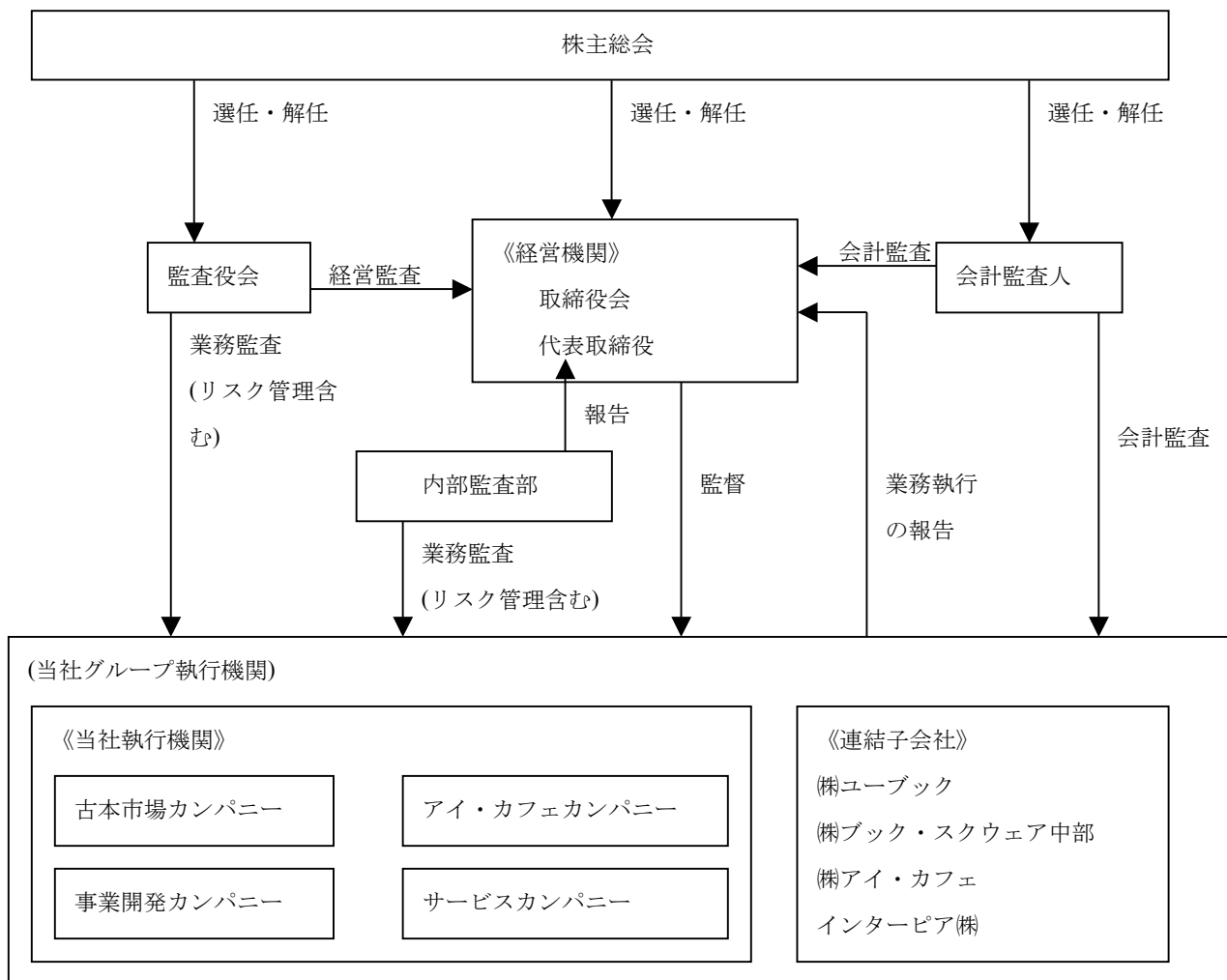
(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

①コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、健全な企業発展を実現することを目的として、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底するため、コーポレートガバナンスの充実を志向しております。また、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することを重要な経営課題と位置付けており、経営の監督及び意思決定機能と業務執行機能の分離・分権化を行い、双方の機能を強化することによって経営判断の迅速性・透明性・戦略性の向上を図ることを目的として、執行役員制度を導入しており、引き続き企業価値を高め、株主価値重視の体制強化を推進してまいります。

②コーポレートガバナンスに関する施策の状況

当社のコーポレートガバナンスの状況は以下のとおりであります。



(取締役会)

取締役会につきましては、現在、取締役7名（うち社外取締役1名）で運営しており、毎月定例的に開催、また必要に応じて臨時取締役会を開催しており、経営の基本方針、法令で定められた事項、その他重要事項を決定し、取締役の職務の執行状況を監督しております。

社外取締役につきましては、平成14年5月より招聘を行っており、当社グループを客観的な立場から監督しており、健全性の維持確保に努めております。

社外取締役は、当期末現在で当社株式75株を保有しておりますが、当社との間に特別な利害関係はありません。

なお、平成17年2月期(平成16年3月1日～平成17年2月28日)の取締役会は、取締役会12回、臨時取締役会8回を開催しており、基本的に取締役全員及び監査役全員が出席しております。

(監査役会)

企業規模の拡大に伴い、平成16年5月より監査役を増員しており、現在、常勤監査役2名（うち社外監査役1名）、非常勤監査役2名（うち社外監査役2名）で運営しております。

監査役会につきましては、毎月定例的に開催しており、必要に応じて臨時監査役会を開催するなど、公正、客観的な立場から監査を行っております。

また、監査役会は、取締役会をはじめ当社の事業運営において重要な議事事項の含まれる会議に積極的に出席しており、取締役及び各執行機関の執行状況を十分に監査できる体制を構築しております。

社外監査役2名及び監査役1名は、当社株式を合計で233株を保有しておりますが、当社グループとの間に特別な利害関係は有りません。

なお、平成17年2月期(平成16年3月1日～平成17年2月28日)の監査役会の開催は12回であり、基本的に全監査役が出席しております。

(会計監査人)

当社は株式公開以降、監査法人トーマツと契約をしており、公正不偏の立場から経営機関及び執行機関に対する各監査が実施されております。

(内部監査室)

業務の問題点抽出を主な業務として、店舗及び本社各部門の業務監査を実施しております。業務スケジュールといたしましては、原則として店舗の通常監査を年間で各店舗2回、本社各部門の通常監査を年間で各部門1回、また必要に応じて指導監査を実施しており、問題点の抽出、改善提案、業務のリスク管理を行っております。

(執行機関)

当社は、平成14年3月より、カンパニー制を導入しております。

カンパニー制の導入は、次代を担う経営トップの育成及び経営意思決定の迅速化を目的としており、古本市場店舗の運営及び業務提携・FC店舗のサポートを行う「古本市場カンパニー」、アイ・カフェ店舗の運営及びFC店舗のサポートを行う「アイ・カフェカンパニー」、新規事業の策定と業務提携先・FC先を開拓する「事業開発カンパニー」、以上のカンパニーを総合的にサポートする「サービスカンパニー」として、業務の執行を行っております。

カンパニー戦略会議につきましては、毎月定例的に開催しており、カンパニーの意思決定を行っております。

(IR活動)

当社グループは、株主及び投資家の方々に対してタイムリーディスクロージャーを心がけており、開示手段の整備、開示方法の拡大などにより、積極的な情報開示に努めております。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、外需の拡大により輸出を起点とした景気の回復から、国内の生産拡大に伴う内需の拡大が進行し回復基調で推移いたしました。

当社グループの属する小売サービス業につきましては、雇用環境の改善等により個人消費が拡大したことから、回復傾向の中で推移いたしました。

【古本市場事業の概況】

「古本」の市場におきましては、市場の成熟化・寡占化が進行しており業界大手におきましても出退店を繰り返す厳しい環境となってまいりました。

「家庭用テレビゲーム」の市場につきましては、上半期は低調に推移したものの下半期には、新たなハード機器である「ニンテンドーDS」、「プレイステーション・ポータブル」が発売されたほか、ソフト面においても、「ドラゴンクエストVIII」、「グランツーリスモ4」等の発売により市場が活性化されました。

「音楽及び映像等メディアソフト」の市場につきましては、音楽ソフトにおいて「ORANGE RANGEのmusiQ」、「宇多田ヒカルのSINGLE COLLECTION」などのヒット作があったものの、全体的には縮小傾向となりました。映像ソフトにおいては、引き続きDVDの販売が堅調に推移しており、「ファインディング・ニモ」、「ラストサムライ」、「ハリリー・ポッターとアズカバンの囚人」等のヒット作が市場の活性化に大きく寄与いたしました。

このような環境のもと、当社グループの古本市場事業は、『古本市場』店舗として、与野本町店、蓮田店（以上、埼玉県）、尼崎店（兵庫県）、AKIBA PLACE店（東京都千代田区）、西陣店（京都市上京区）の直営店5店舗をはじめ、フランチャイズ（FC）店9店舗の新規出店を行ったほか、既存店舗の活性化を目的としたスクラップ&ビルドにつきましては、平井店（岡山県）、富田林店（大阪府）の2店舗を実施いたしました。

また、『ブック・スクウェア』店舗につきましては、松阪店（三重県）を新品・リサイクル品を総合的に取り扱う大型複合店へとリニューアルオープンいたしました。

システムの面におきましては、新物流システムの一環として「卸売システム」の運用を開始いたしました。「卸売システム」とは、『古本市場』各店舗（直営店及び業務提携・FC店）からの要請による単品の古本補充に 대응できるので、たとえばコミックなどのシリーズ物で抜けている「巻」だけを補充したいというニーズに迅速に対応することができるシステムであります。これにより、古本の商品供給力を一層強化し、顧客満足度の向上を追求いたしました。

販売活動の面におきましては、夏の「LIP PEOPLE SUMMERキャンペーン2004」、冬の「ウインターキャンペーン！2004」を通じて活気ある売り場作りに注力し、『古本市場』の益々の発展に努めてまいりました。

以上の結果、古本市場事業の売上高は318億3千8百万円、利益面におきましては、営業利益16億3千万円となりました。

【アイ・カフェ事業の概況】

「インターネット・コミック・カフェ」の市場におきましては、業界大手の積極的な出店政策によりメディアにも取り上げられたことなどから業界全体の認知度が大きく向上し、引き続き拡大傾向となりました。

当社グループのアイ・カフェ事業においては、アイ・カフェ企業理念を以下のとおり定め、営業基盤を固めるべく積極的な新規出店に注力いたしました。

アイ・カフェ企業理念 ～アイ・カフェのゴールデン・ルール～

①私たちは、驚きと感動を創造しつづけることを最大の使命とします。

②私たちは、快適な時間と空間を提供しつづけることをお約束します。

具体的には、AKIBA PLACE店（東京都千代田区）、入間店（埼玉県）、BiVi仙台店（宮城県）、桜木インター店（新潟県）、心齋橋店（大阪府）の直営店5店舗と、待望のFC第1号店蓮田店（埼玉県）をはじめとして、FC店4店舗を新規出店いたしました。

従来『アイ・カフェ』はすべて郊外ロードサイドへの出店を展開してまいりましたが、AKIBA PLACE店（平成16年4月出店）、BiVi仙台店（同8月出店）、心齋橋店（平成17年2月出店）は、都市型ビルインタイプの店舗となっており、集客能力が極めて高いため、出店直後から効果的かつ積極的な販促活動を行うことにより、早期段階における採算の確保が期待されております。また、新しく小型パッケージ「アイ・カフェ Annex」を出店開発し、Annex 安中店（平成16年12月出店）、Annex 堀の宮店（平成17年2月出店）がFC店としてオープンしたことは、今後の『アイ・カフェ』多店舗展開の加速に向けた具体的な成果となりました。

店舗運営において重要なシステムの面におきましては、平成16年9月にインターピア株式会社の株式を取得し子会社とすることで、事業基盤構築の早期実現を推進いたしました。同社はインターネット・カフェ向けの店舗運営管理システム（Necca-Manager System Solution）、コンテンツメーカー向けWeb課金・決済システム（C-Manager）等の販

売を行っておりますが、それらのシステムをアイ・カフェ店舗に導入することにより、『アイ・カフェ』の店舗運営システムを強化し、「インターネット・コミック・カフェ」ビジネスの拡大に対応することができる事業基盤の確立に注力いたしました。

以上の結果、アイ・カフェ事業の売上高は13億1千2百万円、損益面におきましては、直営店5店舗を出店したことにより、出店時に発生する一過性の費用（備品・什器等の消耗品費及び初期販促費用等）の影響で営業損失2億2千9百万円となりました。

【EC事業の概況】

EC（電子商取引）の市場は、顧客の利便性追求とインターネット人口の増加により、様々な小売業がインターネットを介した商取引へと参入し、拡大を続けております。

こうした中で、『@古本市場』においてはトラフィック（サイトの閲覧者）の多いポータルサイト運営会社、ISP（インターネット接続会社）との提携強化により、集客力増強を図ったほか、iモード®サイトをオープンすることにより、携帯電話の使用頻度の高い若年層を中心とした利用増加を推進いたしました。

さらに、テイツーの持つ約1,500万冊の古本在庫情報の共有化より、国内最大級の在庫数量の中から商品を選択できることとなり、顧客満足的大幅な向上を実現いたしました。

以上の結果、EC事業の売上高は、4億7千8百万円、営業利益は1千2百万円となりました。

こうした環境のもとで、出店政策による売上の拡大が貢献し当連結会計年度の連結売上高は、336億3千万円（前期比19.9%増）となりました。一方、利益面におきましては事業の拡大による出店費用等の増加により連結経常利益7億7千1百万円（同6.3%減）となりました。また、直営店のFC化に伴う店舗売却利益の計上があったものの、減損会計導入に伴う減損損失の計上、より堅実な会計処理を志向した耐用年数の短縮により連結当期純利益4億6百万円（同5.7%減）となりました。

『店舗数の推移』

（単位：店）

	期首現在	出店	退店	業態変更	期末現在	増減
古本市場 直営店舗	71	5	—	△1	75	4
古本市場 業務提携・FC店舗	26	9	—	1	36	10
ブック・スクウェア 直営店舗	5	—	△1	—	4	△1
アイ・カフェ 直営店舗	5	5	—	△1	9	4
アイ・カフェ FC店舗	—	4	—	1	5	5
計	107	23	△1	—	129	22

（注） 1. 上記のうち業態変更は、直営店舗から業務提携・FC店舗への変更となっております。

2. 別途、古本市場 直営店舗において2店舗のスクラップ&ビルドを実施しております。

『ユーブック会員数の推移』

（単位：千人）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
累計会員数（前期）	186	207	221	238
累計会員数（当期）	256	273	290	327
当四半期増減数	70	66	69	89

（2）財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、新規出店等によるたな卸資産の増加、法人税等の支払負担があったものの、財務活動による調達及び税金等調整前当期純利益が7億7千5百万円あったこと等により、期首より2億9千2百万円増加し、当連結会計年度末には13億6千1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は2億2千9百万円（前連結会計年度に比べ7億3千2百万円の減少）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益7億7千5百万円及び減価償却費6億8千9百万円等の獲得資金があったものの、新規出店等によるたな卸資産の増加5億9百万円、仕入債務の減少2億7千5百万円及び法人税等の支払5億1千4百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は10億7千1百万円（前連結会計年度に比べ1億4百万円の減少）となりました。

これは、主に出店による固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果調達した資金は11億3千4百万円（前連結会計年度に比べ5億8千1百万円の増加）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出9億7千1百万円があった一方で、短期借入金の純増額7億4千6百万円及び長期借入れによる収入が14億3千5百万円あったことによるものであります。長期借入金の増加は、新規出店及びM&Aに伴う投資資金によるものであります。

なお、当企業グループのキャッシュフロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成14年2月期	平成15年2月期	平成16年2月期	平成17年2月期
自己資本比率（％）	48.6	44.9	37.5	34.5
時価ベースの自己資本比率（％）	45.4	34.8	83.1	137.6
債務償還年数（年）	3.4	3.5	3.1	18.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.4	22.5	29.5	5.0

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）事業等のリスク

当社グループの事業展開及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて主な事項を以下に記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努めております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社が判断したものであります。

【事業区分共通の事項】

①事業環境の変化について

当社グループで展開する「古本市場事業」「アイ・カフェ事業」「EC事業」は、少子高齢化の進展やコンテンツ配信市場の拡大、情報技術及び情報通信インフラの進化等から、ビジネスモデルの適合性に関し大きな影響を受ける可能性があります。当社グループでは、これらの事業環境変化に対し取扱商材の見直しや業態の進化、ブロードバンド環境が一般化した社会へ対応する新業態の導入・ユビキタス社会における新サービスの検討を実施しておりますが、今後の事業環境の変化と当社グループの事業戦略によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

②人材の確保と育成

当社グループは各事業区分において積極的な展開を図っておりますため、必要な人材の確保と早期育成が重要な経営課題と認識しております。能力開発制度の充実や成果主義を基本とする人事制度等により早期の人材育成を図っておりますが、事業展開のスピードに見合った人材採用と育成が計画通りに進まない場合には、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

③個人情報の保護

「個人情報の保護に関する法律」の施行に伴い、当社グループは個人情報保護方針・社内規程・マニュアル等を制定し、役職員及び取引先の研修・指導やセキュリティー管理ソフトの導入等によって、個人情報の取扱に関し細心の注意を払うよう留意してまいりました。しかしながら、個人情報の漏洩等の事故が発生した場合には、当該個人からの賠償請求等がなされること及び当社グループに対する信頼感の低下に伴う売上高減少等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④各都道府県の条例について

当社グループ各事業は、国が定める法律による規制のほかに、各都道府県が定める条例により規制を受ける場合があります。条例は地域の特性等を考慮のうえ定められており、地域環境の変化によって内容の強化等改正がなされる場合も考えられます。当社グループは定められた条例を遵守し地域の秩序が守られるよう取り組んでおります。

(例) 「東京都青少年の健全な育成に関する条例」の場合

当社グループ事業に関連する主な条項の概略は次のとおりであります。

(条例の記載内容は一部割愛しております)

・不健全な図書類等の販売の規制

図書類、映画等の内容が、青少年に対し、性的感情を刺激し、犯罪を誘発するような場合は販売・観覧をしないように努めなければならない。

・古物買受けの制限

青少年からの古物を買受けしてはならない。青少年が保護者の委託等による場合はその限りでない。

・深夜外出の制限

深夜の時間帯に営業に係る施設内及び敷地内にいる青少年に対し、帰宅を促すよう努めなければならない。

なお、当社グループは、統一された自主規制を定め、全国に店舗展開を行っております。

⑤差入保証金について

当社グループ直営店はローコストでスピーディーな出店を行うことを目的に、ほぼ全ての店舗において賃貸物件を利用しており、貸主に対して敷金を差し入れております。また、地主(貸主)に建物の建築を依頼し賃借を行う場合には、建築費の一部を貸主に対し建設協力金として貸し付け、契約期間内に賃料と相殺で当社グループに返済される契約を締結する場合があります。

これらの契約は、貸主の経済的破綻等による敷金又は建設協力金の回収リスクを伴うものであります。また、借主である当社グループ側の都合による契約の中途解約の場合等、契約内容に従って返還請求権の放棄や違約金の支払いが必要となる場合があります。

【古本市場事業】

『業績の変動要因』

①リサイクル品の仕入について

当社グループは、店頭にて一般消費者等よりリサイクル品を仕入(買取)しておりますが、リサイクル品は新品と異なり仕入量の調整が難しいという特性を有しており、仕入量及び品質の両面において安定的な調達ができない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②新品家庭用テレビゲーム販売の季節変動について

当社グループは、中核商材として新品家庭用テレビゲームを取扱っておりますが、新品家庭用テレビゲームの販売には季節変動があり、年末年始及び春休み・夏休みに売上が集中する傾向があります。また、当該商品は、各商品メーカーの商品開発等の遅延による発売延期等によっても、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③直営店及びF C店の出退店について

当社グループは、「古本市場」「ブック・スクウェア」等の直営店及びF C店による多店舗展開を行っており、計画通りに出店物件を確保できない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、既存店舗において立地環境や競合環境等の変化によって店舗の採算が悪化した場合には、退店によって経営成績

に影響を与える可能性があります。

『法的規制』

①再販価格維持制度について

当社グループは、中核商品の1つとしてリサイクル品の書籍及びCDを取り扱っておりますが、当該商品は新品の段階で「再販価格維持制度」（以下、再販制度という）の適用対象となっております。

再販制度とは、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第23条の4に基づき著作物等を発行する事業者が販売の相手方と再販売価格（定価）を決めてこれを維持する契約をしても、同法は適用されないという制度であります。公正取引委員会は、平成13年3月23日に、同制度の廃止を促す意見に対して、国民の知る権利を阻害する可能性があるなど、文化・公共面での影響が生じる恐れがあるとし、国民的合意が形成されていないことから同制度を残置することが適当である旨の発表を行いました。これにより、当社グループの取扱商材への影響は当面ないものと考えられます。しかしながら、今後において制度の改正又は廃止等が行われた場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

②古物営業法について

当社グループが行っているリサイクル品の買取及び販売事業は、「古物営業法」による規制を受けております。監督官庁は営業所の所在地を管轄する都道府県公安委員会であり、同法及び関連諸法令による規制の要旨は次の通りであります。

- a. 事業を開始する場合には、所在地を管轄する都道府県の公安委員会の許可を必要とする（同3条）
- b. 買取に際して、相手方の住所、氏名、職業及び年齢が記載された文書の交付を受ける必要がある（同法15条）
- c. 取引年月日、古物の品目及び数量、古物の特徴、相手方の住所、氏名、職業、年齢等を帳簿等に記録する必要がある（同法16条）

当社グループは、以下を独自のルールとして、健全な店舗運営を行っておりますが、不測の事態により事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

- a. 1万円以上の古本の買取及びゲームソフトの買取について本人確認を行う。
- b. 同一顧客から同一アイテムの買取を2点以上行わない。
- c. その他、盗品の疑いがある場合には、買取を行わない。

③大規模小売店舗立地法について

当社グループの出店政策につきましては、「大規模小売店舗立地法(以下「立地法」という)」の規制を受ける場合があります。出店計画に影響を与える場合があります。

立地法の概要は、以下のとおりであります。

- a. 対象となる店舗は1,000㎡超のもの
- b. 調整対象の事項は、地域社会との調和・地域づくりに関する事項として
 - ・駐車需要の充足その他による周辺の地域の住民の利便及び商業その他の業務の利便のために配慮すべき事項(交通渋滞、駐車、駐輪、交通安全その他)
 - ・騒音の発生その他による周辺の生活環境の悪化の防止のために配慮すべき事項
- c. 本法の運用主体は、都道府県、政令指定都市とする。同時に市町村の意思の反映を図ることとし、また、広範な住民の意思表明の機会を確保する。

【アイ・カフェ事業】

『業績の変動要因』

①季節変動について

当該事業は、快適な時間と空間を選ばれたお客様に提供することを基本コンセプトとする時間課金のビジネスモデルであります。利用者の目的は多岐にわたっておりますが、1年を通した利用頻度につきましては一定の季節的な影響を受ける場合があります。当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

②直営店及びF C店の出退店について

当社グループは、「アイ・カフェ」の直営店及びF C店による多店舗展開を行っており、計画通りに出店物件を確保できない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、既存店舗において立地環境や競合環境等の変化によって店舗の採算が悪化した場合には、退店によって当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③ビジネスモデルの新規性について

当社グループが当該事業に参入してからの歴史が浅いことから、ビジネスモデルの新規性が高く、設備・機器の経年変化や消費者ニーズの高度化・複合化に伴い必要となる追加投資の必要が生じることによって、当社グルー

プの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当該事業は、今後一層拡大の傾向にあるものと判断しておりますが、大手企業の参入等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

④インターネットを使用した犯罪等について

当該事業の主力サービスとして、インターネット・サービスの提供があります。インターネットは近年の情報収集やコミュニケーションツールとして非常に優れた側面がある一方で、匿名性が高いことを利用しての、詐欺行為、個人・会社に対する誹謗中傷、迷惑メール等の行為が犯罪や不法行為として社会問題となることが多く見受けられております。

当社グループでは、店舗を利用する顧客全員についてご本人であることを確認のうえ会員登録を行うこととしており、会員限定でインターネット・サービスの提供を行っております。また、日頃からインターネットは公共の場と考えており、私的な迷惑行為や犯罪等を排除すべく店内のPOP等で注意を促し、本来の目的に添った利用をしていただけるよう努めております。これらにより店舗内における運営は適切に行われるものと考えられますが、不適切な犯罪行為等により法的規制を受け、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

『法的規制』

①食品衛生法について

当該事業の店舗では飲食の提供を行っており、「食品衛生法」による規制を受けております。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、国民の健康の保護を図ることを目的として、食品の規格・衛生管理・営業許可等を定め、飲食店営業を営もうとする者は、都道府県知事の許可を受けなければならないとしております。当社グループの直営店及びF C店は「飲食店営業」の許可を得ております。

②著作権法について

当該事業におきまして、顧客サービスで業務用として設置・提供されているコンピュータにインストールされたソフト・家庭用ゲームソフト・DVD等映像ソフトにつきましては、著作権法で著作権者に認められている権利に抵触する利用を行うことはできません。当社で業務利用しております各ソフトは、著作権者から許諾を受けたものだけを使用しております。

なお、当該事業の店舗にて閲覧に供している、まんが・雑誌等につきましては、著作権法上の著作物にあたり、著作者に認められている権利のひとつに貸与権が挙げられますが、当該事業におけるまんが・雑誌等の提供は店内利用に限られることから、貸与には当たらないと解されるものであります。

しかし、法改正や権利者側との取り決め等が行われますと、著作権者の許諾無しには業務利用ができなくなったり、使用料の支払いが必要となる可能性があります。その場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

【E C事業】

『業績の変動要因』

①電子商取引による販売について

個人向け電子商取引の市場規模は依然拡大傾向にあり、その普及には大きな期待がもたれております。現在の電子商取引は、パソコンを利用した販売が中心となっておりますが、インターネット接続可能な携帯電話やテレビなどによる取引が拡大しており、電子商取引のプラットフォームは多様化していく傾向にあります。さらに、電子決済・認証等についても様々な仕組みが開発されており、電子商取引にかかるシステム開発コストの増加及び法的規制等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

②システムトラブルによるリスクについて

当該事業は、インターネット網を利用した電子商取引を主体としており、取引及び顧客情報の安全性については、十分なシステム管理運営を行っております。しかしながら、災害・事故・悪意のある不正なアクセス（いわゆるハッキング）等により、当該電子商取引システムが障害を受けた場合には、当社グループ内にとどまらず、ネットワークを通じて利用者のコンピュータへ影響が及ぶ懸念があります。これらの事態が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③リサイクル品の仕入について

当社グループは、インターネットを通じて一般消費者等よりリサイクル品を仕入（買取）しておりますが、リサイクル品は新品と異なり仕入量の調整が難しいという特性を有しており、仕入量及び品質の両面において安定的な調達ができない場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

『法的規制』

①特定商取引に関する法律について

当社グループの営むインターネット通信販売は、「特定商取引に関する法律」における通信販売業に該当しております。「特定商取引に関する法律」は、販売条件に関する記載の条件及び誇大広告の禁止等を定めており、当社グループは当該法律を遵守しておりますが、不測の事態により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

②古物営業法について

当社グループが行っているリサイクル品の買取及び販売事業は、「古物営業法」による規制を受けております。なお、運用面においては、上記古本市場事業と同様であります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成16年2月29日)		当連結会計年度 (平成17年2月28日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,152,160		1,444,566		292,406
2. 売掛金		231,995		280,282		48,287
3. たな卸資産		3,191,320		3,704,190		512,869
4. 繰延税金資産		151,532		212,638		61,105
5. その他		266,041		330,061		64,019
6. 貸倒引当金		△643		△925		△282
流動資産合計		4,992,407	52.5	5,970,813	53.2	978,406
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		1,983,645		2,645,426		
減価償却累計額		△542,974	1,440,671	△839,145	1,806,280	365,608
(2) 車両運搬具		9,035		9,035		
減価償却累計額		△8,265	770	△8,434	601	△169
(3) 器具備品		348,204		495,206		
減価償却累計額		△128,056	220,147	△212,647	282,558	62,411
(4) 土地	※2		240,123		242,279	2,155
(5) 建設仮勘定			191,020		146,520	△44,499
有形固定資産合計			2,092,732		2,478,240	385,507
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			308,914		191,633	△117,280
(2) 連結調整勘定			29,980		132,153	102,172
(3) その他			48,041		41,381	△6,660
無形固定資産合計			386,935		365,168	△21,767
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		188,498		196,208	7,710
(2) 長期貸付金			544,296		523,034	△21,262
(3) 繰延税金資産			169,973		301,225	131,251
(4) 差入保証金			994,608		1,252,395	257,786

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成16年2月29日)		当連結会計年度 (平成17年2月28日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(5) その他	※1		135,782		148,528	12,746
(6) 貸倒引当金			—		△13,115	△13,115
投資その他の資産合計			2,033,159		2,408,277	375,117
固定資産合計			4,512,828	47.5	5,251,686	738,857
資産合計			9,505,235	100.0	11,222,499	1,717,264
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金			1,445,873		1,209,319	△236,554
2. 1年内償還予定社債			—		22,100	22,100
3. 短期借入金			450,000		1,200,000	750,000
4. 1年内返済予定長期借入金			872,264		942,770	70,506
5. 未払金			372,917		319,691	△53,225
6. 未払法人税等			266,137		274,491	8,354
7. 賞与引当金			78,065		89,878	11,813
8. ポイント値引引当金			234,097		257,930	23,832
9. その他		176,290		394,167	217,877	
流動負債合計		3,895,645	41.0	4,710,349	814,703	
II 固定負債						
1. 長期借入金		1,677,866		2,071,215	393,349	
2. 退職給付引当金		35,310		42,687	7,377	
3. 役員退職慰労引当金		81,354		105,644	24,290	
4. 連結調整勘定		1,972		1,557	△415	
5. その他		80,479		176,512	97,590	
固定負債合計		1,876,982	19.7	2,397,616	520,634	
負債合計		5,772,628	60.7	7,107,966	1,335,338	
(少数株主持分)						
少数株主持分			1.8	242,215	2.2	77,608

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成16年2月29日)		当連結会計年度 (平成17年2月28日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資本の部)						
I 資本金	※4	1,084,680	11.4	1,123,374	10.0	38,693
II 資本剰余金		1,038,975	10.9	1,077,669	9.6	38,693
III 利益剰余金		1,658,185	17.5	1,959,813	17.5	301,627
IV その他有価証券評価差額金		1,501	0.0	1,949	0.0	447
V 自己株式	※5	△215,344	△2.3	△290,489	△2.6	△75,145
資本合計		3,567,999	37.5	3,872,317	34.5	304,317
負債、少数株主持分及び資本合計		9,505,235	100.0	11,222,499	100.0	1,717,264

(2) 連結損益計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 売上高			28,055,536	100.0		33,630,448	100.0	5,574,911
II 売上原価			20,150,926	71.8		24,672,733	73.4	4,521,806
売上総利益			7,904,610	28.2		8,957,714	26.6	1,053,104
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		306,290			344,693			
2. 貸倒引当金繰入額		257			411			
3. 従業員給与及び賞与		1,167,805			1,333,592			
4. 雑給		813,668			945,034			
5. 賞与引当金繰入額		75,833			82,262			
6. 役員退職慰労引当金繰入額		21,639			24,290			
7. 退職給付費用		11,472			13,563			
8. 賃借料		1,319,693			1,555,284			
9. 減価償却費		398,204			458,188			
10. その他		2,944,038	7,058,903	25.2	3,409,816	8,167,136	24.2	1,108,232
営業利益			845,706	3.0		790,578	2.4	△55,127
IV 営業外収益								
1. 受取利息		4,659			2,113			
2. 受取配当金		176			214			
3. 受取賃貸料		60,515			83,982			
4. 持分法による投資利益		—			6,806			
5. その他		9,988	75,339	0.3	12,195	105,312	0.3	29,972
V 営業外費用								
1. 支払利息		32,609			45,999			
2. 持分法による投資損失		7,743			—			
3. 不動産賃貸費用		52,929			72,196			
4. その他		4,459	97,741	0.4	6,544	124,740	0.4	26,998
経常利益			823,305	2.9		771,151	2.3	△52,153

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		3,160		—			
2. 固定資産売却益	※1	—		770			
3. 営業権売却益		—	3,160	0.0	142,000	142,770	0.4
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※2	—		503			
2. 固定資産除却損	※3	1,084		11,370			
3. リース契約解約損		1,141		5,647			
4. 減損損失	※4	—		13,110			
5. 臨時償却		—	2,226	0.0	107,646	138,278	0.4
税金等調整前当期純利益			824,238	2.9		775,642	2.3
法人税、住民税及び事業税		489,144			521,039		
法人税等調整額		△85,049	404,094	1.4	△191,200	329,838	1.0
少数株主利益又は損失 (△は利益)			△10,591	△0.0		39,589	0.1
当期純利益			430,735	1.5		406,214	1.2

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
区分	注記番 号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,025,575		1,038,975
II 資本剰余金増加高					
新株予約権の権利行使		13,400	13,400	38,693	38,693
III 資本剰余金期末残高			1,038,975		1,077,669
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			1,325,549		1,658,185
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		430,735	430,735	406,214	406,214
III 利益剰余金減少高					
配当金		98,100	98,100	104,586	104,586
IV 利益剰余金期末残高			1,658,185		1,959,813

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		824,238	775,642
減価償却費		430,172	689,422
減損損失		—	13,110
ポイント値引引当金の増 加額		84,439	23,832
賞与引当金の増加額		11,833	11,813
退職給付引当金の増加額		8,452	7,377
役員退職慰労引当金の増 加額		21,639	24,290
貸倒引当金の増減額 (減 少: △)		△15,243	411
受取利息及び受取配当金		△4,835	△2,328
支払利息		32,609	45,999
持分法による投資損益 (利益: △)		7,743	△6,806
長期貸付金の家賃相殺額		49,233	60,353
固定資産除却損		1,084	11,370
固定資産売却損		—	503
固定資産売却益		—	△770
営業権売却益		—	△142,000
売上債権の増減額 (増加: △)		△110,142	1,130
たな卸資産の増加額		△683,354	△509,222
その他流動資産の増加額		△37,976	△49,990
仕入債務の増減額 (減少: △)		745,351	△275,717
その他流動負債の増減額 (減少: △)		106,292	△22,657
その他		13,860	131,527
小計		1,485,399	787,291

		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		8,812	391
利息の支払額		△30,692	△44,225
法人税等の支払額		△501,607	△514,145
営業活動によるキャッ シュ・フロー		961,912	229,312
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の純増減額		1,775	△16
有形固定資産の取得によ る支出		△449,193	△882,274
有形固定資産の売却によ る収入		—	74,378
無形固定資産の取得によ る支出		△129,704	△102,515
差入保証金の払込による 支出		△276,277	△181,917
差入保証金の返還による 収入		456,257	20,480
営業譲受による支出		△518,912	—
投資有価証券の取得によ る支出		△115,687	△2,457
連結範囲の変更を伴う子 会社株式の取得による支 出		△1,154	—
子会社株式取得に伴う支 出		—	△97,928
長期貸付金の貸付による 支出		△102,053	△26,212
長期貸付金の回収による 収入		4,870	1,710
その他		△46,362	124,958
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△1,176,441	△1,071,796

		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△50,000	746,000
長期借入れによる収入		1,417,230	1,435,000
長期借入金の返済による 支出		△743,124	△971,144
株式発行による収入		26,801	77,387
少数株主への株式の発行 による収入		—	27,300
親会社による配当金の支 払額		△97,703	△104,163
自己株式の取得による支 出		—	△75,505
財務活動によるキャッ シュ・フロー		553,204	1,134,873
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加 額		338,674	292,389
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		531,674	1,069,164
VII 新規連結に伴う現金及び現 金同等物の増加額		198,815	—
VIII 現金及び現金同等物の期末 残高		1,069,164	1,361,553

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称 ㈱ユーブック ㈱ブック・スクウェア中部 ㈱アイ・カフェ</p> <p>上記以外に子会社はありません。 なお、㈱ブック・スクウェア中部は、持分の取得により、当連結会計年度より連結子会社の範囲に含めております。㈱アイ・カフェについては実質支配力基準により、当連結会計年度末より関連会社から連結子会社としております。</p>	<p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社の名称 ㈱ユーブック ㈱ブック・スクウェア中部 ㈱アイ・カフェ インターピア㈱</p> <p>上記以外に子会社はありません。 なお、インターピア㈱は、持分の取得により、当連結会計年度より連結子会社の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社の数 6社</p> <p>持分法適用関連会社の名称 (有)アゲイン、㈱さっぽろ古本市場、㈱トップブックス、(有)ブイレックス二十一古本市場、㈱ばんぐら、(有)オフィスサブライの6社であります。 ㈱アイ・カフェは当連結会計年度より連結子会社となったことにより、エムアンドティー㈱は㈱ブック・スクウェア中部と合併したことにより当連結会計年度中より持分法の適用範囲から除外しております。また㈱サテライトについては一時的に議決権の百分の二十以上を自己の計算により所有しているにすぎず、財務及び営業又は事業の方針に重要な影響を与えないため持分法非適用としております。 上記以外に関連会社はありません。</p>	<p>持分法適用関連会社の数 6社</p> <p>持分法適用関連会社の名称 (有)アゲイン、㈱さっぽろ古本市場、㈱トップブックス、(有)ブイレックス二十一古本市場、㈱ばんぐら、(有)オフィスサブライの6社であります。 上記以外に関連会社はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち㈱ユーブック、㈱ブック・スクウェア中部および㈱アイ・カフェの決算日は連結決算日と一致しております。 インターピア㈱の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> ……決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの</p> <p> ……移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p> (イ)商品</p> <p> 主として移動平均法による原価法</p> <p> (ロ)食材</p> <p> 最終仕入原価法</p> <p> (ハ)貯蔵品</p> <p> 最終仕入原価法</p>	<p>有価証券</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> ……同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> ……同左</p> <p>たな卸資産</p> <p> (イ)商品</p> <p> 同左</p> <p> (ロ)食材</p> <p> 同左</p> <p> (ハ)貯蔵品</p> <p> 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p> 定率法</p> <p> なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 10～39年</p> <p> 器具備品 5～10年</p>	<p>有形固定資産</p> <p> 定率法</p> <p> なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 10～20年</p> <p> 器具備品 5～10年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社グループは建物の耐用年数について、従来税法基準による耐用年数にて減価償却を行ってききましたが、当連結会計年度において減損会計を導入するにあたり、店舗資産の耐用年数について検討したところ、経済的耐用年数として上限を20年とする判断に至りました。</p> <p>これは、取扱商材を拡大していく方針があることから早期に資産償却を行ったうえで売場の改装やレイアウト変更を柔軟に行うことができる体制構築を志向し、建物の賃貸借契約期間等を勘案したものであります。なお、この変更に伴い税金等調整前当期純利益が107,646千円減少しております。</p>
	<p>無形固定資産</p> <p> ソフトウェア</p> <p> 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法</p>	<p>無形固定資産</p> <p> ソフトウェア</p> <p> 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ポイント値引引当金 将来のポイントサービスの利用による売上値引に備えるため、過去の使用実績に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント値引引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び3ヵ月以内の定期預金等からなっております。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
<p>—————</p>	<p>固定資産の減損に係る会計処理</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書 企業会計審議会平成14年8月9日)及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日以降に終了する期に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は13,110千円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年2月29日)	当連結会計年度 (平成17年2月28日)																						
<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">79,849千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">12,889千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">土地</td> <td style="text-align: right;">77,900千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,900</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">長期借入金(注)</td> <td style="text-align: right;">90,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,000</td> </tr> </table> <p>(注) 1年内返済予定長期借入金を含んでおります。</p> <p>3. コミットメントライン契約</p> <p>当社は資金調達の機動性と安定性を図るため、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700,000</td> </tr> </table> <p>また、当該契約における財務維持要件は次のとおりであります。</p> <p>①契約締結日以降の各決算期(中間決算期)末日における単体及び連結の資本の部の金額を直前の各中間決算期(決算期)末日又は平成15年2月末日における単体及び連結の資本の部の金額のうち最も大きい金額の75%以上に維持すること。</p> <p>②各決算期(中間決算期)における単体及び連結の経常損益につき中間・期末(期末・中間)と連続して損失を計上しないこと。</p> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式 52,870 株であります。</p> <p>※5. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式3,500 株であります。</p> <p>なお、平成16年2月20日付の株式分割により普通株式2,800株が増加しております。</p>	投資有価証券(株式)	79,849千円	投資その他の資産のその他 (出資金)	12,889千円	土地	77,900千円	計	77,900	長期借入金(注)	90,000千円	計	90,000	コミットメントライン契約の総額	1,000,000千円	借入実行残高	300,000	差引	700,000	<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">24,351千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">12,756千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式 53,955 株であります。</p> <p>※5. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式 4,045 株であります。</p>	投資有価証券(株式)	24,351千円	投資その他の資産のその他 (出資金)	12,756千円
投資有価証券(株式)	79,849千円																						
投資その他の資産のその他 (出資金)	12,889千円																						
土地	77,900千円																						
計	77,900																						
長期借入金(注)	90,000千円																						
計	90,000																						
コミットメントライン契約の総額	1,000,000千円																						
借入実行残高	300,000																						
差引	700,000																						
投資有価証券(株式)	24,351千円																						
投資その他の資産のその他 (出資金)	12,756千円																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																								
<p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">622千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">462</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,084</td> </tr> </table>	建物及び構築物	622千円	器具備品	462	計	1,084	<p>※1. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">770千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">503千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,712千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">427</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,370</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 45%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">中国圏</td> <td style="text-align: center;">古本市場店舗3店舗</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、器具備品、 その他(投資その他の資産)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、独立採算管理が可能である店舗ごとに資産をグループ化しております。</p> <p>営業損益において減損の兆候がみられた店舗については帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(13,110千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物9,508千円、器具備品2,243千円及びその他(投資その他の資産)1,357千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額により評価しております。</p>	建物及び構築物	770千円	器具備品	503千円	建物及び構築物	10,712千円	器具備品	427	その他(投資その他の資産)	231	計	11,370	場所	用途	種類	中国圏	古本市場店舗3店舗	建物及び構築物、器具備品、 その他(投資その他の資産)
建物及び構築物	622千円																								
器具備品	462																								
計	1,084																								
建物及び構築物	770千円																								
器具備品	503千円																								
建物及び構築物	10,712千円																								
器具備品	427																								
その他(投資その他の資産)	231																								
計	11,370																								
場所	用途	種類																							
中国圏	古本市場店舗3店舗	建物及び構築物、器具備品、 その他(投資その他の資産)																							

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																																																										
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,152,160千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△82,996</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,069,164</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) ㈱ブック・スクウェア中部の株式の取得</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">11,211千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">11,211</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：㈱ブック・スクウェア中部の株式の取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,211</td> </tr> </table> <p>(2) エムアンドティー㈱の株式の取得</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">23,417千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,717</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△14,923</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△9,880</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△2,076</td> </tr> <tr> <td>持分法から連結への移行時の親会社持分</td> <td style="text-align: right;">△1,253</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">10,056</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：エムアンドティー㈱の株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△10,056</td> </tr> </table> <p>3. 営業譲受により増加した資産及び負債の内訳</p> <p>(1) ㈱テイツーにおける㈱アイデア・コムからの営業譲受</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">32,905千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">18,438</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,344</td> </tr> </table> <p>(2) ㈱ブック・スクウェア中部におけるメディア㈱からの営業譲受</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">174,374千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">372,265</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">546,640</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">14,992千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">64,079</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,071</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,152,160千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	△82,996	現金及び現金同等物	1,069,164	連結調整勘定	11,211千円	株式の取得価額	11,211	現金及び現金同等物	—	差引：㈱ブック・スクウェア中部の株式の取得のための支出	11,211	流動資産	23,417千円	固定資産	4,717	流動負債	△14,923	固定負債	△9,880	連結調整勘定	△2,076	持分法から連結への移行時の親会社持分	△1,253	株式の取得価額	0	現金及び現金同等物	10,056	差引：エムアンドティー㈱の株式の取得による収入	△10,056	流動資産	32,905千円	固定資産	18,438	資産合計	51,344	流動資産	174,374千円	固定資産	372,265	資産合計	546,640	流動負債	14,992千円	固定負債	64,079	負債合計	79,071	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,444,566千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△83,013</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,361,553</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) インターピア㈱の株式の取得</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">78,289千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">15,701</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△49,025</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△23,725</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">121,277</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△9,248</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,270</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">35,341</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：インターピア㈱の株式の取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,928</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,444,566千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	△83,013	現金及び現金同等物	1,361,553	流動資産	78,289千円	固定資産	15,701	流動負債	△49,025	固定負債	△23,725	連結調整勘定	121,277	少数株主持分	△9,248	株式の取得価額	133,270	現金及び現金同等物	35,341	差引：インターピア㈱の株式の取得のための支出	97,928
現金及び預金勘定	1,152,160千円																																																																										
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	△82,996																																																																										
現金及び現金同等物	1,069,164																																																																										
連結調整勘定	11,211千円																																																																										
株式の取得価額	11,211																																																																										
現金及び現金同等物	—																																																																										
差引：㈱ブック・スクウェア中部の株式の取得のための支出	11,211																																																																										
流動資産	23,417千円																																																																										
固定資産	4,717																																																																										
流動負債	△14,923																																																																										
固定負債	△9,880																																																																										
連結調整勘定	△2,076																																																																										
持分法から連結への移行時の親会社持分	△1,253																																																																										
株式の取得価額	0																																																																										
現金及び現金同等物	10,056																																																																										
差引：エムアンドティー㈱の株式の取得による収入	△10,056																																																																										
流動資産	32,905千円																																																																										
固定資産	18,438																																																																										
資産合計	51,344																																																																										
流動資産	174,374千円																																																																										
固定資産	372,265																																																																										
資産合計	546,640																																																																										
流動負債	14,992千円																																																																										
固定負債	64,079																																																																										
負債合計	79,071																																																																										
現金及び預金勘定	1,444,566千円																																																																										
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	△83,013																																																																										
現金及び現金同等物	1,361,553																																																																										
流動資産	78,289千円																																																																										
固定資産	15,701																																																																										
流動負債	△49,025																																																																										
固定負債	△23,725																																																																										
連結調整勘定	121,277																																																																										
少数株主持分	△9,248																																																																										
株式の取得価額	133,270																																																																										
現金及び現金同等物	35,341																																																																										
差引：インターピア㈱の株式の取得のための支出	97,928																																																																										

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">40,472</td> <td style="text-align: right;">31,551</td> <td style="text-align: right;">8,921</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,862,829</td> <td style="text-align: right;">1,293,008</td> <td style="text-align: right;">569,820</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">82,335</td> <td style="text-align: right;">51,216</td> <td style="text-align: right;">31,119</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,985,638</td> <td style="text-align: right;">1,375,776</td> <td style="text-align: right;">609,861</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	40,472	31,551	8,921	器具備品	1,862,829	1,293,008	569,820	ソフトウェア	82,335	51,216	31,119	合計	1,985,638	1,375,776	609,861	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">45,865</td> <td style="text-align: right;">37,759</td> <td style="text-align: right;">8,106</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,849,662</td> <td style="text-align: right;">1,260,052</td> <td style="text-align: right;">589,610</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">73,372</td> <td style="text-align: right;">58,053</td> <td style="text-align: right;">15,318</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,968,900</td> <td style="text-align: right;">1,355,865</td> <td style="text-align: right;">613,035</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	45,865	37,759	8,106	器具備品	1,849,662	1,260,052	589,610	ソフトウェア	73,372	58,053	15,318	合計	1,968,900	1,355,865	613,035
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
車両運搬具	40,472	31,551	8,921																																						
器具備品	1,862,829	1,293,008	569,820																																						
ソフトウェア	82,335	51,216	31,119																																						
合計	1,985,638	1,375,776	609,861																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
車両運搬具	45,865	37,759	8,106																																						
器具備品	1,849,662	1,260,052	589,610																																						
ソフトウェア	73,372	58,053	15,318																																						
合計	1,968,900	1,355,865	613,035																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">365,866千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">632,391千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">998,258千円</td> </tr> </table>	1年内	365,866千円	1年超	632,391千円	合計	998,258千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">366,099千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">578,857千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">944,957千円</td> </tr> </table>	1年内	366,099千円	1年超	578,857千円	合計	944,957千円																												
1年内	365,866千円																																								
1年超	632,391千円																																								
合計	998,258千円																																								
1年内	366,099千円																																								
1年超	578,857千円																																								
合計	944,957千円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">421,906千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">378,359千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">37,168千円</td> </tr> </table>	支払リース料	421,906千円	減価償却費相当額	378,359千円	支払利息相当額	37,168千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">457,552千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">369,137千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">34,844千円</td> </tr> </table>	支払リース料	457,552千円	減価償却費相当額	369,137千円	支払利息相当額	34,844千円																												
支払リース料	421,906千円																																								
減価償却費相当額	378,359千円																																								
支払利息相当額	37,168千円																																								
支払リース料	457,552千円																																								
減価償却費相当額	369,137千円																																								
支払利息相当額	34,844千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定率法で計算した各期の減価償却費相当額に10/9を乗じた額を減価償却費相当額とする方法によっております。	同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								

② 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成16年2月29日）			当連結会計年度（平成17年2月28日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	8,627	11,148	2,521	7,189	10,785	3,595
	(2) 債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	8,627	11,148	2,521	7,189	10,785	3,595
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	—	—	—	3,895	3,572	△323
	(2) 債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	3,895	3,572	△323
合計		8,627	11,148	2,521	11,084	14,357	3,272

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成16年2月29日）	当連結会計年度（平成17年2月28日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式 （店頭売買株式を除く）	97,500	157,500

③ デリバティブ取引

前連結会計年度（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）及び当連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び㈱ブック・スクウェア中部では退職一時金制度を採用しております。
 なお、その他の連結子会社では退職給付制度は採用しておりません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年2月29日)	当連結会計年度 (平成17年2月28日)
退職給付債務(千円)	△35,310	△42,687
退職給付引当金(千円)	△35,310	△42,687

(注) 当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
退職給付費用		
イ. 勤務費用(千円)	11,472	13,729
ロ. 退職給付費用(千円)	11,472	13,729

(注) 当社は退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">25,606千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント値引引当金</td> <td style="text-align: right;">97,712</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">23,645</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">32,899</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">119,011</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">101,209</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">38,377</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">438,461</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△115,935</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">322,525</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,019</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計（純額）</td> <td style="text-align: right;">321,506</td> </tr> </table> <p>平成16年2月29日現在の繰延税金資産合計（純額）は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">151,532千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">169,973</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（調整）</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.1</td> </tr> <tr> <td> 欠損子会社の未認識税務利益</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td> 特別税額控除</td> <td style="text-align: right;">△1.8</td> </tr> <tr> <td> 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">49.0</td> </tr> </table> <p>3. 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が、平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前期の41.7%から40.4%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が5,512千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が5,544千円、その他有価証券評価差額金が32千円それぞれ増加しております。</p>	繰延税金資産		賞与引当金	25,606千円	ポイント値引引当金	97,712	未払事業税	23,645	役員退職慰労引当金	32,899	減価償却費	119,011	税務上の繰越欠損金	101,209	その他	38,377	繰延税金資産小計	438,461	評価性引当額	△115,935	繰延税金資産合計	322,525	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△1,019	繰延税金資産合計（純額）	321,506	流動資産－繰延税金資産	151,532千円	固定資産－繰延税金資産	169,973	法定実効税率	41.7%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税均等割	4.1	欠損子会社の未認識税務利益	3.7	特別税額控除	△1.8	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0	<p>1. 繰延税金資産の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">36,346千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント値引引当金</td> <td style="text-align: right;">104,306</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">21,049</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">42,722</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">236,504</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">321,191</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">55,291</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">817,414</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△302,226</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">515,187</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,323</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計（純額）</td> <td style="text-align: right;">513,863</td> </tr> </table> <p>平成17年2月28日現在の繰延税金資産合計（純額）は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">212,638千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">301,225</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（調整）</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.0</td> </tr> <tr> <td> 特別税額控除</td> <td style="text-align: right;">△1.2</td> </tr> <tr> <td> 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td> 税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">△6.6</td> </tr> <tr> <td> 欠損子会社の未認識税務利益</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td> 連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">42.7</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	36,346千円	ポイント値引引当金	104,306	未払事業税	21,049	役員退職慰労引当金	42,722	減価償却費	236,504	税務上の繰越欠損金	321,191	その他	55,291	繰延税金資産小計	817,414	評価性引当額	△302,226	繰延税金資産合計	515,187	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△1,323	繰延税金資産合計（純額）	513,863	流動資産－繰延税金資産	212,638千円	固定資産－繰延税金資産	301,225	法定実効税率	41.7%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税均等割	5.0	特別税額控除	△1.2	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2	税務上の繰越欠損金の利用	△6.6	欠損子会社の未認識税務利益	0.7	連結調整勘定償却額	1.1	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7
繰延税金資産																																																																																																									
賞与引当金	25,606千円																																																																																																								
ポイント値引引当金	97,712																																																																																																								
未払事業税	23,645																																																																																																								
役員退職慰労引当金	32,899																																																																																																								
減価償却費	119,011																																																																																																								
税務上の繰越欠損金	101,209																																																																																																								
その他	38,377																																																																																																								
繰延税金資産小計	438,461																																																																																																								
評価性引当額	△115,935																																																																																																								
繰延税金資産合計	322,525																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	△1,019																																																																																																								
繰延税金資産合計（純額）	321,506																																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	151,532千円																																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	169,973																																																																																																								
法定実効税率	41.7%																																																																																																								
（調整）																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																																																								
住民税均等割	4.1																																																																																																								
欠損子会社の未認識税務利益	3.7																																																																																																								
特別税額控除	△1.8																																																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7																																																																																																								
その他	0.4																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																									
賞与引当金	36,346千円																																																																																																								
ポイント値引引当金	104,306																																																																																																								
未払事業税	21,049																																																																																																								
役員退職慰労引当金	42,722																																																																																																								
減価償却費	236,504																																																																																																								
税務上の繰越欠損金	321,191																																																																																																								
その他	55,291																																																																																																								
繰延税金資産小計	817,414																																																																																																								
評価性引当額	△302,226																																																																																																								
繰延税金資産合計	515,187																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	△1,323																																																																																																								
繰延税金資産合計（純額）	513,863																																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	212,638千円																																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	301,225																																																																																																								
法定実効税率	41.7%																																																																																																								
（調整）																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																																																								
住民税均等割	5.0																																																																																																								
特別税額控除	△1.2																																																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2																																																																																																								
税務上の繰越欠損金の利用	△6.6																																																																																																								
欠損子会社の未認識税務利益	0.7																																																																																																								
連結調整勘定償却額	1.1																																																																																																								
その他	0.6																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7																																																																																																								

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）

	古本市場事業 (千円)	EC事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業 損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対 する売上高	27,748,689	306,847	28,055,536	—	28,055,536
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	15,842	22,957	38,800	△38,800	—
計	27,764,532	329,805	28,094,337	△38,800	28,055,536
営業費用	26,891,812	358,535	27,250,347	△40,517	27,209,830
営業利益 (△は 営業損失)	872,719	△28,729	843,989	1,717	845,706
II. 資産、減価償却 費及び資本的支 出					
資産	9,026,519	120,124	9,146,644	358,591	9,505,235
減価償却費	429,160	1,012	430,172	—	430,172
資本的支出	1,290,440	1,019	1,291,460	—	1,291,460

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売形態の種類を勘案して区分しております。

2. 各事業の内容

(1) 古本市場事業……店頭での古本の買取・販売及び新刊本の販売・メディア商品（家庭用テレビゲーム機及びゲームソフト・CD・ビデオソフト等）のリサイクル品の買取・販売及び新品の販売・その他雑貨の販売並びに飲食店・喫茶店の経営及びインターネットを利用した情報提供サービス

(2) EC事業……インターネットによる古本の買取・販売・メディア商品（家庭用テレビゲーム機及びゲームソフト・CD・ビデオソフト等）のリサイクル品の買取・販売及び新品の販売

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、538,177千円であり、その内容は余資運用資金（本部保管現金、預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

当連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

	古本市場事業 (千円)	アイ・カフェ事 業 (千円)	E C事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業 損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対 する売上高	31,838,944	1,312,744	478,759	33,630,448	—	33,630,448
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	14,573	1,919	38,088	54,581	△54,581	—
計	31,853,517	1,314,663	516,847	33,685,029	△54,581	33,630,448
営業費用	30,222,800	1,543,718	504,441	32,270,960	568,908	32,839,869
営業利益 (△は 営業損失)	1,630,717	△229,054	12,406	1,414,068	△623,489	790,578
II. 資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出						
資産	8,064,799	1,933,646	215,069	10,213,514	1,008,985	11,222,499
減価償却費	553,240	124,579	1,296	679,115	10,306	689,422
	(101,006)	(6,639)	(—)	(107,646)	(—)	(107,646)
減損損失	13,110	—	—	13,110	—	13,110
資本的支出	541,409	766,883	23,370	1,331,663	44,284	1,375,947

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売形態の種類を勘案して区分しております。

(事業区分の変更)

事業区分につきましては、従来、古本市場事業、E C事業に分類しておりましたが、平成16年3月の当社組織改正で、アイ・カフェカンパニーを新設したことに伴い、当連結会計年度より、事業区分を、古本市場事業、アイ・カフェ事業、E C事業に変更いたしました。また、これに伴い古本市場事業に含めていた経理財務・人事総務等の本社管理部門に係る営業費用を配賦不能営業費用としております。

なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高は、古本市場事業が1,312,744千円少なく計上されており、営業利益は古本市場事業が866,004千円多く計上されております。

2. 各事業の内容

(1) 古本市場事業……………店頭でのリサイクル品の買取・販売及び新品の販売、その他雑貨の販売

(2) アイ・カフェ事業……飲食店・喫茶店の経営及びインターネットを利用した情報提供サービス並びにインターネット施設向けシステム販売及び加盟店運営サポート

(3) E C事業……………インターネットによるリサイクル品の買取・販売及び新品の販売

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は636,949千円であり、その主なものは、当社の経理財務・人事総務等の本社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,010,064千円であり、その内容は主に余資運用資金（本部保管現金、預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

5. 減価償却費の（ ）は特別損失に計上した臨時償却であり、内数を記載しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）及び当連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）及び当連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）及び当連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）において、該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
—————	<p>当社は、平成17年2月2日開催の取締役会において、以下のとおり株式分割の決議をいたしました。</p> <p>分割方法 平成17年2月28日の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき10株の割合をもって分割する。</p> <p>分割により増加する株式数 485,595株</p> <p>株式分割日 平成17年4月20日</p> <p>配当起算日 平成17年3月1日</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

販売実績

(単位：千円)

区分		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
リサイクル品	本	3,986,502	14.2	4,208,107	12.5
	ゲーム	4,549,869	16.3	5,181,853	15.4
	CD	1,015,647	3.6	1,028,637	3.1
	ビデオ・DVD	786,817	2.8	918,935	2.7
	小計	10,338,836	36.9	11,337,533	33.7
新品	本	511,585	1.8	794,252	2.4
	ゲーム	14,049,799	50.1	16,530,754	49.2
	CD	914,920	3.3	1,185,545	3.5
	ビデオ・DVD	1,275,870	4.5	1,455,999	4.3
	その他	131,681	0.5	142,454	0.4
	小計	16,883,857	60.2	20,109,006	59.8
	レンタル	216,547	0.8	234,521	0.7
	業務提携	93,384	0.3	81,786	0.2
	その他	75,694	0.3	76,097	0.2
	古本市場事業	27,608,319	98.4	31,838,944	94.7
	アイ・カフェ事業	140,369	0.5	1,312,744	3.9
	EC事業	306,847	1.1	478,759	1.4
	合計	28,055,536	100.0	33,630,448	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

仕入実績

(単位：千円)

区分		前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
リサイ クル品	本	1,270,221	6.1	1,287,837	5.3
	ゲーム	2,768,764	13.4	3,284,967	13.5
	CD	528,169	2.5	476,421	2.0
	ビデオ・DVD	390,250	1.9	498,524	2.0
	小計	4,957,405	23.9	5,547,750	22.8
新品	本	687,202	3.3	629,588	2.6
	ゲーム	12,831,900	61.7	14,991,850	61.6
	CD	706,185	3.4	879,578	3.6
	ビデオ・DVD	1,114,941	5.4	1,269,002	5.2
	その他	117,463	0.6	137,623	0.6
小計	15,457,693	74.4	17,907,643	73.6	
レンタル		164,762	0.8	186,211	0.8
その他		22,650	0.1	14,039	0.1
古本市場事業		20,602,510	99.2	23,655,644	97.2
アイ・カフェ事業		28,036	0.1	430,248	1.8
EC事業		149,068	0.7	260,961	1.0
合計		20,779,617	100.0	24,346,854	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。